

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第96期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年8月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高	(百万円)	1,692,402	1,384,144	3,451,097
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△17,529	40,154	△73,383
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△14,933	23,270	△13,975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△14,642	23,794	△13,609
純資産額	(百万円)	273,885	271,160	262,753
総資産額	(百万円)	1,489,229	1,277,982	1,376,212
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△40.99	63.88	△38.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	63.85	-
自己資本比率	(%)	18.3	21.1	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,839	26,498	99,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△35,687	△18,757	△52,388
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60,352	△27,682	△31,828
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	28,481	15,277	35,048

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)	(円)	△11.62	134.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 第95期第2四半期連結累計期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社8社）並びに関連会社14社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、MOCマーケティング合同会社（旧三井石油株式会社）は、既に全ての事業を他のグループ会社に譲渡し、平成27年6月30日付で解散し、清算手続に移っております。

当第2四半期連結累計期間における、主な関係会社の異動は次のとおりです。

（石油事業）

平成27年4月1日付で当社は、グループのLPガス事業をジクシス株式会社（事業統合の受け皿会社）に切り出し、コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社との間で同事業の統合を行いました。

当社はジクシス株式会社の発行済株式総数の25%を保有しているため、同社は、当社の持分法適用関連会社になりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しているとおり、LPガス事業の統合会社であるジクシス株式会社の株式を25%保有したことにより投資有価証券の増加があったものの、主に原油及び製品価格の下落に伴う売掛金及びたな卸資産の減少、並びに未収還付法人税等の減少により、前連結会計年度末比で982億円減少し、1兆2,780億円となりました。

負債は、揮発油税等未払税金、短期借入金、及びコマーシャル・ペーパー等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で1,066億円減少し、1兆68億円となりました。純資産は、主に四半期純利益が配当金を上回ったことにより、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末比で84億円増加し、2,712億円となりました。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、MOCマーケティング合同会社の取得による販売網の強化に伴い販売数量が増加したものの、主に原油価格の下落の影響を受けた製品価格の下落により、前年同期比で18.2%（3,083億円）減少して1兆3,841億円となりました。

連結営業利益は、原油及び製品価格の下落による在庫評価損が発生しましたが、主に好調な石油製品のマージン環境を反映して、407億円（前年同期比571億円増）となりました。

連結経常利益は持分法適用会社からの投資利益、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて402億円（前年同期比577億円増）となりました。

連結四半期純利益は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の持分変動利益96億円等の特別損益及び法人税の調整等の結果、233億円（前年同期比382億円増）となりました。なお、法人税等には、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の税法改正に伴う法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでおります。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

① 石油事業

当第2四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は346億円（前年同期比543億円増）となりました。在庫評価損198億円（前年同期比167億円減）の影響を除いたセグメント利益は、石油製品の販売数量の増加と、好調な石油製品の国内及び輸出マージンの環境を反映して544億円（前年同期比710億円増）となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項 目	平成26年 第2四半期 累計期間	平成27年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益（△損失）	△197	346	543
在庫評価益（△損失）	△30	△198	△167
在庫評価益を除くセグメント利益（△損失）	△166	544	710

② 石油化学事業

当第2四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は148億円（前年同期比30億円増）となりました。在庫評価損23億円（前年同期比18億円減）の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の好調なマージン環境を反映して172億円（前年同期比48億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で198億円減少し、153億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、265億円の純収入（前年同期では148億円の純支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益などによる資金増加が、6ヵ月間に7ヵ月分の揮発油税等の支払いが行われたことを主たる要因とした未払金の減少などによる資金減少を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、188億円の純支出（前年同期では357億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。なお、前年同期にはMOCマーケティング合同会社の取得が含まれております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億円の純支出（前年同期では604億円の純収入）となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の返済、及び配当金の支払いなどによる資金減少によるものです。なお、前年同期には営業活動によるキャッシュ・フローが純支出になったこと、並びにMOCマーケティング合同会社の取得のために資金調達を目的とした短期借入金及び長期借入金の増加が含まれております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度まではMOCマーケティング合同会社が所有するすべての資産を、国内子会社の主要な設備の範囲に含めておりましたが、同社は所有する主な資産を譲渡したため、同社が所有する資産を当社の国内子会社の主要な設備の範囲から除外しました。なお、資産の主な譲渡先は当社グループの会社であり、当社の連結財務諸表への影響は軽微です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	565,182,000	565,182,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりです。

平成27年新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	平成27年4月24日取締役会決議
新株予約権の数	363個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年5月16日から平成57年5月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり993円 資本組入額 1株当たり497円
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 新株予約権の目的となる株式数は100株とする。

- 2 (1) 新株予約権の割り当てを受けた者は、割当日の翌日から4年経過後又は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日の、いずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権の割り当てを受けた者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議日）の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、（注）3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。
- (3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。新株予約権の割り当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 3 当社が、合併（合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	36,000	6.37
MOBIL OIL EXPLORATION AND PRODUCING SOUTHEAST INC. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	2711 CENTERVILLE ROAD SUITE 400, WILMINGTON, DE 19808, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア)	30,785	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,642	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,838	2.45
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,547	1.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	7,204	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	6,557	1.16
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	6,000	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	3,278	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	3,228	0.57
計	—	130,080	23.02

(注) 1 当社は自己株式を200,902千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 MOBIL OIL EXPLORATION AND PRODUCING SOUTHEAST INC. から提出された平成27年7月31日付の大量保有報告書の変更報告書により、平成27年7月27日現在で当社株式30,555千株（発行済株式総数に対する割合5.41%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,902,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,482,000	360,482	—
単元未満株式	普通株式 3,771,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	360,482	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1-8-15	200,902,000	—	200,902,000	35.55
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜 158番地	27,000	—	27,000	0.00
計	—	200,929,000	—	200,929,000	35.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付で、PwCあらた監査法人に名称を変更いたしました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,048	15,277
受取手形及び売掛金	221,098	197,330
商品及び製品	101,860	81,010
半製品	70,701	56,702
原材料	167,362	185,969
貯蔵品	10,599	9,918
未収還付法人税等	25,232	164
繰延税金資産	7,711	1,407
その他	18,471	22,212
貸倒引当金	△320	△287
流動資産合計	657,765	569,707
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	36,075	34,616
土地	176,022	175,418
その他（純額）	82,512	88,284
有形固定資産合計	294,610	298,318
無形固定資産		
のれん	306,316	297,590
その他	22,802	21,622
無形固定資産合計	329,118	319,213
投資その他の資産		
投資有価証券	19,870	30,129
繰延税金資産	58,703	44,346
その他	16,262	16,341
貸倒引当金	△118	△74
投資その他の資産合計	94,718	90,742
固定資産合計	718,447	708,275
資産合計	1,376,212	1,277,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,552	211,249
揮発油税等未払税金	248,473	176,911
短期借入金	※2 153,347	144,208
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
未払法人税等	2,905	6,935
引当金	1,683	1,768
その他	131,592	81,485
流動負債合計	727,554	622,558
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	※2 132,298	132,009
繰延税金負債	7,317	7,705
退職給付に係る負債	132,997	130,290
修繕引当金	23,863	24,641
その他	4,427	4,616
固定負債合計	385,904	384,263
負債合計	1,113,459	1,006,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	57,400	49,018
利益剰余金	322,911	339,188
自己株式	△142,201	△142,238
株主資本合計	273,233	281,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	1,008
土地再評価差額金	—	△32
退職給付に係る調整累計額	△12,109	△11,983
その他の包括利益累計額合計	△11,533	△11,007
新株予約権	146	170
少数株主持分	907	905
純資産合計	262,753	271,160
負債純資産合計	1,376,212	1,277,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,692,402	1,384,144
売上原価	1,661,177	1,292,520
売上総利益	31,225	91,624
販売費及び一般管理費	※ 47,652	※ 50,907
営業利益又は営業損失 (△)	△16,427	40,716
営業外収益		
受取利息	65	72
受取配当金	196	253
持分法による投資利益	407	154
受取補償金	292	52
その他	324	375
営業外収益合計	1,286	909
営業外費用		
支払利息	1,564	1,201
為替差損	456	79
社債発行費	155	—
その他	212	190
営業外費用合計	2,388	1,471
経常利益又は経常損失 (△)	△17,529	40,154
特別利益		
固定資産売却益	208	150
持分変動利益	—	9,617
段階取得に係る差益	431	—
特別利益合計	639	9,767
特別損失		
固定資産除売却損	1,604	956
減損損失	82	88
和解金	1,169	—
特別損失合計	2,856	1,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△19,745	48,877
法人税等	△4,856	25,599
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△14,889	23,277
少数株主利益	43	7
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△14,933	23,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△14,889	23,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	409
退職給付に係る調整額	—	115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△8
その他の包括利益合計	247	516
四半期包括利益	△14,642	23,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,687	23,796
少数株主に係る四半期包括利益	45	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,745	48,877
減価償却費	10,827	11,223
のれん償却額	8,593	8,725
持分法による投資損益(△は益)	△407	△154
減損損失	82	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,690	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,707
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,585	778
受取利息及び受取配当金	△262	△326
支払利息	1,564	1,201
為替差損益(△は益)	—	△169
段階取得に係る差損益(△は益)	△431	—
持分変動損益(△は益)	—	△9,617
和解金	1,169	—
受取補償金	△292	△52
固定資産除売却損益(△は益)	1,396	806
売上債権の増減額(△は増加)	66,036	23,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,030	12,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,729	36,696
未収入金の増減額(△は増加)	1,069	△1,979
未払金の増減額(△は減少)	△44,571	△99,527
その他	△4,156	△5,076
小計	△2,103	25,192
利息及び配当金の受取額	1,094	1,133
利息の支払額	△1,545	△1,247
法人税等の還付額	3,954	25,450
法人税等の支払額	△15,361	△24,084
和解金の支払額	△1,169	—
補償金の受取額	292	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,839	26,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,579	△14,849
有形固定資産の売却による収入	831	1,002
無形固定資産の取得による支出	△2,475	△2,843
無形固定資産の売却による収入	—	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,503	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,023
その他	39	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,687	△18,757

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,105	△1,938
長期借入金の返済による支出	△45,651	△7,229
長期借入れによる収入	30,000	3,440
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△15,000
社債の発行による収入	34,844	—
配当金の支払額	△6,923	△6,921
その他	△22	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,352	△27,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,826	△19,771
現金及び現金同等物の期首残高	18,655	35,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,481	※ 15,277

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年4月1日付で、コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社及び当社がそれぞれ25%出資するジクシス株式会社が設立されたことにより、当第2四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しました。なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用いたします。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しています。

なお、この変更による四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,419百万円、土地再評価差額金が32百万円、退職給付に係る調整累計額が568百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,655百万円、投資有価証券が32百万円、資本剰余金が757百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,631百万円、資本剰余金が3,000百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が12,630百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 支払保証債務

(1) 銀行借入金等

保証先	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,980百万円	2,723百万円
当社及び連結子会社従業員	130	143
計	3,110	2,866

(2) 信用状取引

保証先	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	9,737千ドル (1,173百万円)	5,914千ドル (724百万円)

(3) 輸入消費税延納支払

保証先	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	565百万円	312百万円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)

当社の借入金のうち、139,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、契約で定められた条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。条項は契約ごとに異なりますが、上記借入金のうち、短期借入金10,000百万円には、以下の条項が付されております。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算に含めない）を2期連続して損失としないこと。

(注) 当第2四半期連結会計期間末の借入金129,000百万円（1年以内返済予定額を含む）については、引き続き財務制限条項が付されておりますが、その内容に重要性が認められないため記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末において、上記(1)及び(2)の財務制限条項が付されていた短期借入金10,000百万円は、当第2四半期連結会計期間末までに全額返済しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	9,499百万円	10,030百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	28,481百万円	15,277百万円
現金及び現金同等物	28,481	15,277

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,922	19.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月14日 取締役会	普通株式	6,922	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,921	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月14日 取締役会	普通株式	6,921	19.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,775	189,626	1,692,402	—	1,692,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,081,353	33,631	1,114,984	△1,114,984	—
計	2,584,129	223,257	2,807,387	△1,114,984	1,692,402
セグメント利益又は損失 (△)	△19,670	11,837	△7,833	△8,593	△16,427

(注) 1 調整額△1,114,984百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,593百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,373	141,771	1,384,144	—	1,384,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	947,834	24,912	972,746	△972,746	—
計	2,190,207	166,683	2,356,891	△972,746	1,384,144
セグメント利益	34,596	14,846	49,442	△8,725	40,716

(注) 1 調整額△972,746百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,725百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社と当社の連結子会社が営むLPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、物流、国内卸販売

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社、株式会社エネサンスホールディングス（昭和シェル石油株式会社51%、住友商事株式会社49%出資により平成20年に設立）及び当社を吸収分割会社、コスモ石油株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ジクシス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社を含めた4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とコスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社及び住友商事株式会社との間で、各社がジクシス株式会社の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。よって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として処理いたしました。なお、コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社及び当社は、それぞれジクシス株式会社の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有しているため、ジクシス株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書の特別利益に持分変動利益9,617百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 40.99$ 円

(注) 算定上の基礎

四半期純損失	$\Delta 14,933$ 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	$\Delta 14,933$ 百万円
普通株式の期中平均株式数	364,354,217株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 1株当たり四半期純利益金額 63.88円

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	23,270百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	23,270百万円
普通株式の期中平均株式数	364,289,681株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 63.85円

(注) 算定上の基礎

四半期純利益調整額	—
普通株式増加数	177,997株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

平成27年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 6,921百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年9月11日 |

(注) 平成27年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小林 昭夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢野 貴詳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武藤 潤は、当社の第96期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。